

2018 年 5 月 24 日

2018 年度設備投資動向調査
(2018 年度当初計画)

製造業がけん引し大幅な増額計画

一般財団法人 長野経済研究所

お問い合わせ先：調査部 担当 桑井、高橋(博)、中村(亮) 電話：026-224-0501

製造業がけん引し大幅な増額計画

■2018 年度設備投資当初計画

○ 全産業で大幅な増額計画

- 2018 年度の当初計画額は、全産業で前年度実績見込比+21.9%の大幅な増額計画となった。業種別では、製造業が同+28.5%、非製造業が同+6.0%と、製造業が3割近い増加となった（図表1）。世界経済が拡大する中、特に製造業では受注増加に伴う増産や省力化・合理化投資がみられたほか、非製造業でも拠点整備の動きなどがみられ、製造業、非製造業ともに前年度を上回る投資計画となっている。

○ 全産業の投資方針は、「積極的な投資方針」が高水準を維持

- 2018 年度の投資方針は、全産業で「かなり積極的」が16.3%と本項目の調査を開始した03年度以降で最も高い水準となった。また、「積極的な投資方針（かなり積極的+やや積極的）」は61.4%となり、前年度を下回ったものの、引き続き高水準を維持した（図表2）。
- 業種別にみると、製造業は、「かなり積極的」が20.9%と、調査開始以降最も高い水準となるなど、「積極的な投資方針」が70.1%と前年度に続き高水準を維持した。非製造業は「やや積極的」が前年より減少し、「抑制的な投資方針」は47.5%と増加した。

○ 設備投資DIは、製造業、非製造業ともにプラス

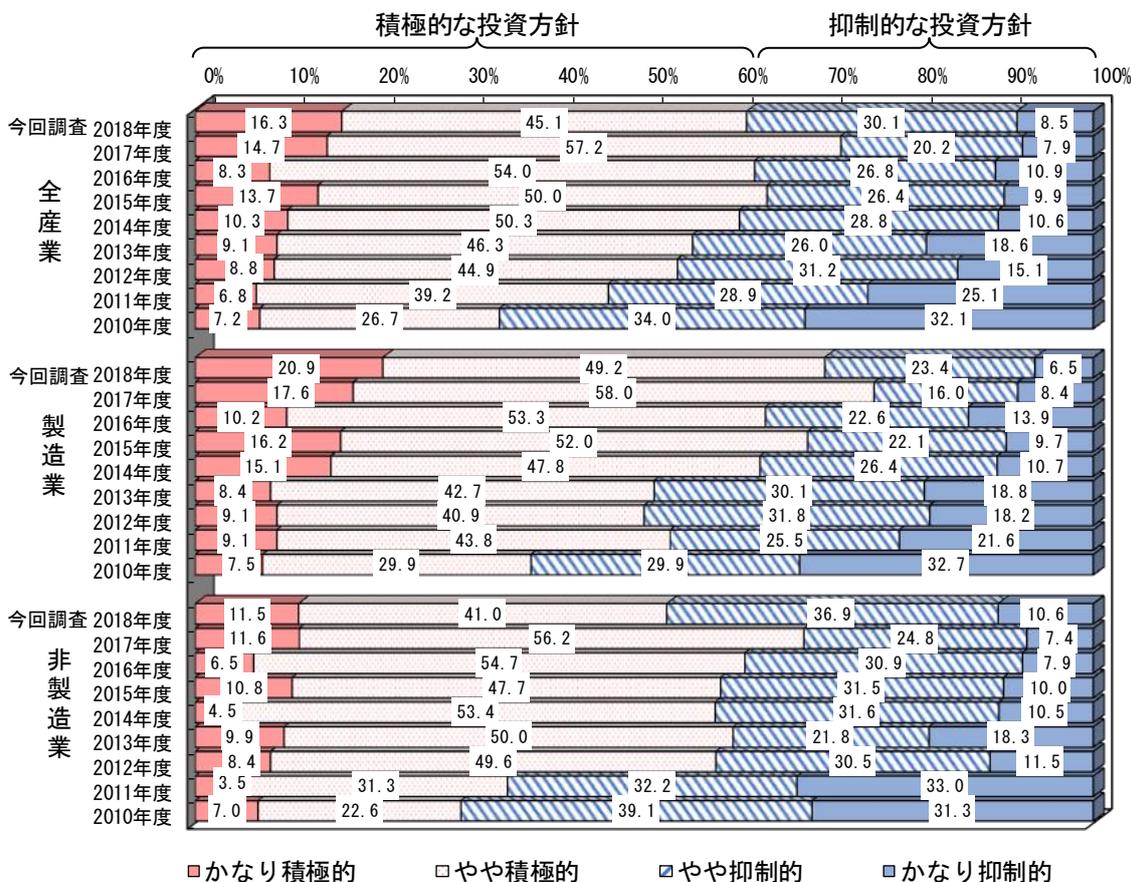
- 2018 年度の設備投資DI（2018年度当初計画額が2017年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」－「減額計画の企業割合」）は、全産業で+16.7となった（図表3）。
- 業種別では、製造業が+25.9、非製造業が+8.2となった。製造業は、全業種でプラスとなり、多くの企業で前年度の投資額を上回る計画となっている。

図表1 全産業の設備投資動向

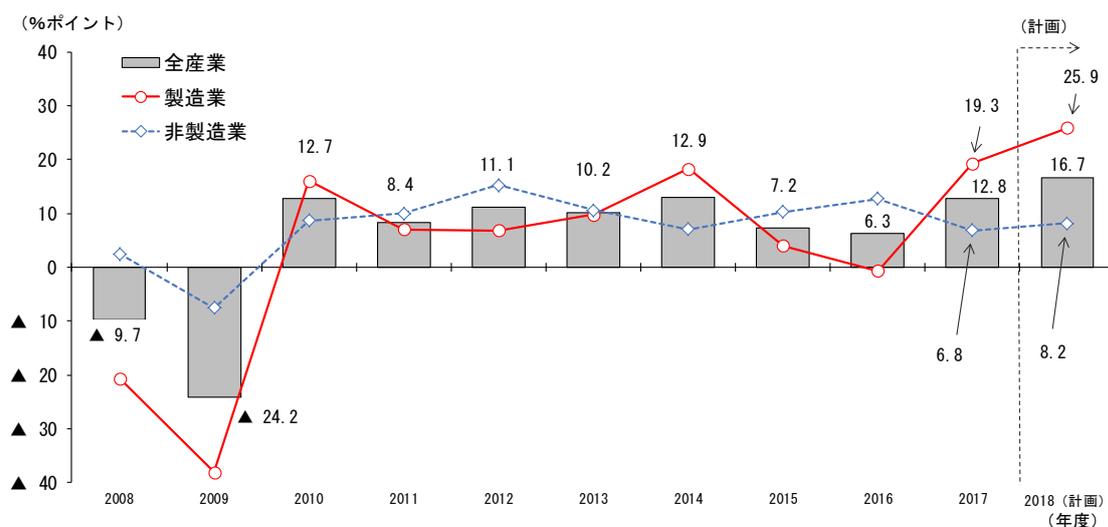
| 業種 | 区分 | 社数 | 2016年度 実績額 (百万円) | 2017年度実績見込額 | | 2018年度当初計画額 | | 設備投資 DI (%ポイント) |
|----------|------|-----|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------------------|
| | | | | (百万円) | 前年度比 (%) | (百万円) | 前年度比 (%) | |
| 全産業 | | 282 | 76,967 | 86,135 | 11.9 | 105,001 | 21.9 | 16.7 |
| | 製造業 | 135 | 50,866 | 60,847 | 19.6 | 78,202 | 28.5 | 25.9 |
| | 非製造業 | 147 | 26,101 | 25,288 | ▲ 3.1 | 26,799 | 6.0 | 8.2 |
| 投資 地域 | 県内 | 280 | 70,786 | 73,273 | 3.5 | 90,728 | 23.8 | 13.2 |
| | 県外 | 58 | 4,614 | 7,698 | 66.8 | 9,229 | 19.9 | 15.5 |
| | 海外 | 13 | 1,567 | 5,164 | 229.5 | 5,044 | ▲ 2.3 | ▲ 15.4 |

(注) 設備投資DI=2018年度当初計画額が2017年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」－「減額計画の企業割合」
企業数は2016・2017・2018年度のいずれかに投資実績・計画のある企業

図表2 年度当初での設備投資方針の推移



図表3 設備投資DIの推移



(注) 設備投資DI = 各年度実績見込額が前年度実績額に比べ「増額する企業割合」 - 「減額する企業割合」
 2018 (計画) は、当初計画額が2017年度実績見込額に比べ「増額する企業割合」 - 「減額する企業割合」

■製造業の動向 ～前年度実績見込比+28.5%の大幅な増額計画～

○ 当初計画額は前年度を大幅上回り、20.9%の企業が「かなり積極的」な投資方針

- ・ 製造業の当初計画額は、前年度実績見込比+28.5%と大幅な増額計画となった。業種別には、投資額のおよそ8割を占める機械工業が同+35.8%、その他製造業が同+3.8%となった。また、製造業の設備投資DIは+25.9となった。業種別には、機械工業が+29.6、その他製造業が+16.2となっている（図表4）。
- ・ 投資地域別にみると、特に投資の8割以上を占める県内で工場新設や増設などの積極的な設備投資がみられ、前年度実績見込比+33.0%の増額計画となった。また県外でも、新工場建設やライン増設など生産能力向上を目的とした投資計画がみられている。
- ・ 投資方針は、製造業全体で「かなり積極的」と回答する企業が20.9%と調査開始以来最も高い水準となり、「やや積極的」を加えた「積極的な投資方針」は70.1%と、前年度を下回ったものの、引き続き積極的な投資姿勢がみられる（図表5）。
- ・ 投資目的は、製造業全体では「維持・更新」が最も高い割合となり、次いで「省力化・合理化」、「既存製品等の量的拡大」が続いた（図表6）。設備の維持・更新に加え、省力化や合理化に伴う作業の効率化やコスト削減などに向けた投資や、増産目的での工場建設や生産ライン更新の投資がみられる。

○ 業種別動向

- ・ **一般機械**は、生産拡大のための新工場建設や生産ラインの増設・更新といった積極的な投資がみられ、当初計画額は前年度実績見込比+38.5%の大幅な増額計画となった。また、設備投資DIも+18.2と、前年度を上回る企業が多くなった。投資方針は、「積極的な投資方針」の企業割合が74.2%と製造業で最も高くなっている。
- ・ **電気機械**は、需要が拡大している半導体関連分野を中心に、生産拡大に向けた工場増設や増産のための設備更新といった積極的な投資がみられ、前年度実績見込比+20.4%と増額計画となった。また、設備投資DIも+16.7と、好調であった前年度をさらに上回る企業が多くなった。投資方針も、「積極的な投資方針」の企業割合が73.7%と、一般機械に次いで高くなっている。
- ・ **輸送機械**は、生産能力増強のための投資が多くみられ、前年度実績見込比+46.6%の増額計画となった。また、設備投資DIも+77.8と、前年度を上回る投資を行う企業が製造業で最も多くなっている。
- ・ **精密機械**は、生産設備の増強による量的拡大などを目的に積極的な設備投資がみられ、前年度実績見込比+140.8%の大幅な増額計画となった。設備投資DIも+64.3と、前年度を上回る企業が多くなっている。投資方針も、「積極的な投資方針」の企業割合が69.2%となっている。
- ・ **その他製造業**は、前年度実績見込比+3.8%の増額計画となり、設備投資DIも+16.2となった。このうち**食料品**は、生産ラインの増設や自動化に向けた動きなどがみられたが、一部企業の前年度の大型投資の反動もあり、前年度実績見込比△5.7%と製造業で唯一の減額計画となった。一方、設備投資DIは+10.0と前年度を上回る企業が多くなっている。

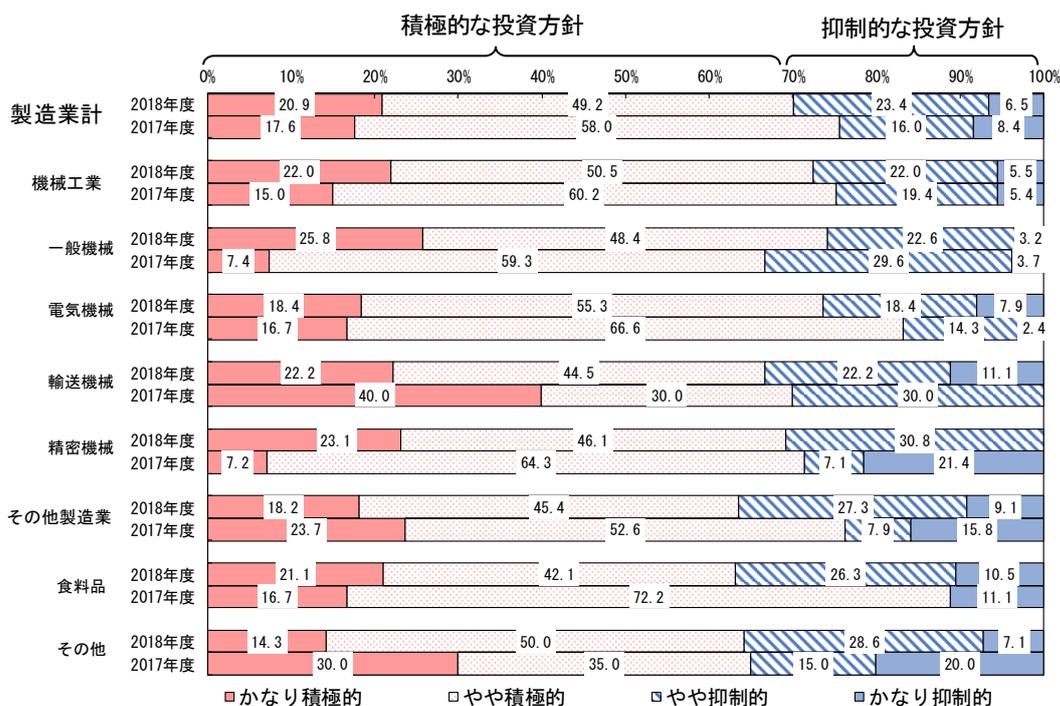
2018 年度設備投資動向調査

図表 4 製造業の業種別・投資地域別設備投資動向

| 業種 | 区分 | 社数 | 2016年度 実績額 (百万円) | 2017年度実績見込額 | | 2018年度当初計画額 | | 設備投資 D I (%ポイント) |
|------|--------|-----|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------------------|
| | | | | (百万円) | 前年度比 (%) | (百万円) | 前年度比 (%) | |
| 製造業 | 機械工業 | 98 | 37,760 | 46,998 | 24.5 | 63,828 | 35.8 | 29.6 |
| | 一般機械 | 33 | 14,451 | 16,408 | 13.5 | 22,732 | 38.5 | 18.2 |
| | 電気機械 | 42 | 14,336 | 20,701 | 44.4 | 24,914 | 20.4 | 16.7 |
| | 輸送機械 | 9 | 6,606 | 8,098 | 22.6 | 11,870 | 46.6 | 77.8 |
| | 精密機械 | 14 | 2,367 | 1,791 | ▲ 24.3 | 4,312 | 140.8 | 64.3 |
| | その他製造業 | 37 | 13,106 | 13,849 | 5.7 | 14,374 | 3.8 | 16.2 |
| | 食料品 | 20 | 7,624 | 8,528 | 11.9 | 8,046 | ▲ 5.7 | 10.0 |
| | その他 | 17 | 5,482 | 5,321 | ▲ 2.9 | 6,328 | 18.9 | 23.5 |
| 投資地域 | 県内 | 134 | 45,780 | 49,107 | 7.3 | 65,334 | 33.0 | 22.4 |
| | 県外 | 29 | 3,519 | 6,576 | 86.9 | 7,824 | 19.0 | 24.1 |
| | 海外 | 13 | 1,567 | 5,164 | 229.5 | 5,044 | ▲ 2.3 | ▲ 15.4 |

(注) 設備投資DI=2018年度当初計画額が2017年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」
企業数は2016・2017・2018年度のいずれかに投資実績・計画のある企業

図表 5 年度当初での製造業の設備投資方針



図表 6 製造業の2018年度当初計画額の投資目的

(複数回答)

| 投資目的 | 業種 | | | | | | | | |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | 製造業 | 機械工業 | | | | その他製造業 | | | |
| | | 一般機械 | 電気機械 | 輸送機械 | 精密機械 | 食料品 | その他 | | |
| 維持・更新 | 83.5% | 79.3% | 74.2% | 82.1% | 77.8% | 84.6% | 94.3% | 94.7% | 93.8% |
| 情報化・IT化 | 17.3% | 19.6% | 29.0% | 12.8% | 11.1% | 23.1% | 11.4% | 10.5% | 12.5% |
| 省力化・合理化 | 33.9% | 41.3% | 48.4% | 43.6% | 44.4% | 15.4% | 14.3% | 21.1% | 6.3% |
| 既存製品等の量的拡大 | 32.3% | 35.9% | 25.8% | 35.9% | 44.4% | 53.8% | 22.9% | 26.3% | 18.8% |
| 新製品対応 | 24.4% | 26.1% | 16.1% | 25.6% | 33.3% | 46.2% | 20.0% | 15.8% | 25.0% |
| 製品高度化 | 14.2% | 15.2% | 9.7% | 15.4% | 11.1% | 30.8% | 11.4% | 21.1% | 0.0% |
| 新規事業・新分野への進出 | 4.7% | 5.4% | 3.2% | 5.1% | 0.0% | 15.4% | 2.9% | 5.3% | 0.0% |
| 研究開発 | 9.4% | 10.9% | 16.1% | 10.3% | 0.0% | 7.7% | 5.7% | 5.3% | 6.3% |
| 福利厚生 | 3.1% | 4.3% | 3.2% | 5.1% | 11.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| その他 | 1.6% | 2.2% | 3.2% | 2.6% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

(注) 太丸は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、細丸は次いで回答割合の高い投資目的

■ 非製造業の動向 ～前年度実績見込比+6.0%の増額計画～

○ 当初計画額は前年度を上回るも、「抑制的な投資方針」は増加

- ・ 非製造業の当初計画額は、商業が同+7.7%、建設業が同+0.6%、サービス業が同+4.8%となり、全体では+6.0%の増額計画となった（図表7）。また、非製造業の設備投資 DI も+8.2 と、当初計画額が前年度実績見込額を上回る企業が多くなった。
- ・ 投資方針は、非製造業全体で「積極的な投資方針」の企業割合が 52.5%となり、調査開始以来最も高い水準であった前年度（67.8%）を下回り、「抑制的な投資方針」が増加している（図表8）。
- ・ 投資目的は、非製造業全体では「維持・更新」が最も高い割合となり、次いで「情報化・IT化」となった。こうした中、小売業は「維持・更新」に次いで、「既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大」の割合が高くなった（図表9）。

○ 業種別動向

- ・ **商業は、卸売業**で積極的な拠点整備の動きなどがみられ、前年度実績見込比+130.2%の大幅な増額計画となった。設備投資 DI も+40.9 と当初計画額が前年度を上回る企業が多く、非製造業で最も高くなっている。また、**小売業**は、当初計画額は前年度実績見込比△20.6%と前年度を下回ったものの、前年度に引続き新規出店を含む大型投資が複数予定されており、設備投資 DI は+10.7 と前年度に比べ増額する企業が多くなっている。
- ・ **建設業**は、当初計画額は前年度実績見込比+0.6%とほぼ横ばいで、設備投資 DI は△8.3 と前年度を下回る企業が多く、投資方針は「抑制的な投資方針」が 65.4%と非製造業で最も高くなった。
- ・ **サービス業**のうち、**運輸・旅客**は、一部で建物や車両の維持・更新に向けた投資がみられたが、前年度の拠点整備等大型投資の反動などから前年度実績見込比△36.3%の減額計画となり、設備投資 DI も△23.5 となった。
- ・ **ホテル・旅館**は、前年度の信州デスティネーションキャンペーンに向けた設備投資の反動などにより、前年度実績見込比△35.7%の減額計画となった。一方、客室の Wi-Fi 環境整備など IT 化・情報化に対応する投資などがみられたことから、設備投資 DI は+9.1 と前年度を上回る企業が多くなっている。
- ・ **その他サービス業**は、情報通信業で設備増強や機器の更新などの大型投資計画があり前年度実績見込比+93.9%の大幅な増額計画となった。設備投資 DI も+18.2 と前年度を上回る企業が多くなった。

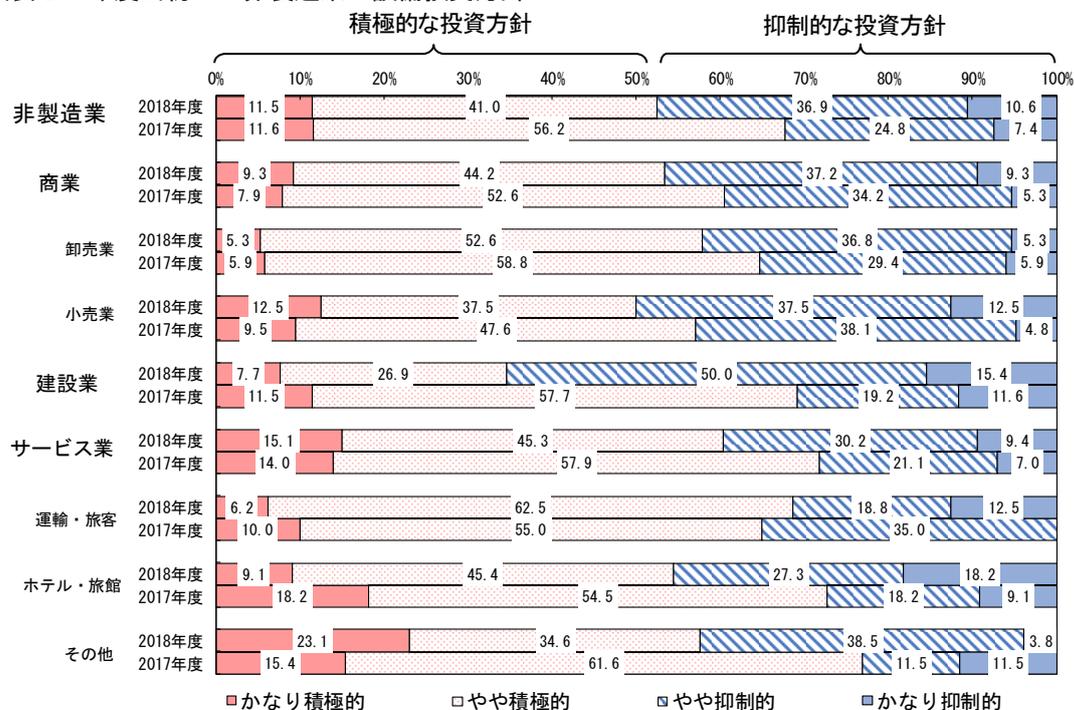
2018年度設備投資動向調査

図表7 非製造業の業種別設備投資動向

| 業種 | 区分 | 社数 | 2016年度実績 (百万円) | 2017年度実績見込額 | | 2018年度当初計画額 | | 設備投資D1 (%ポイント) |
|-------|--------|-----|-------------------|-------------|----------|-------------|----------|-------------------|
| | | | | (百万円) | 前年度比 (%) | (百万円) | 前年度比 (%) | |
| 非製造業 | | 147 | 26,101 | 25,288 | ▲ 3.1 | 26,799 | 6.0 | 8.2 |
| 商業 | 卸売業 | 50 | 13,161 | 12,244 | ▲ 7.0 | 13,184 | 7.7 | 24.0 |
| | 小売業 | 22 | 3,043 | 2,293 | ▲ 24.6 | 5,278 | 130.2 | 40.9 |
| | 小売業 | 28 | 10,118 | 9,951 | ▲ 1.7 | 7,906 | ▲ 20.6 | 10.7 |
| 建設業 | | 36 | 3,013 | 1,444 | ▲ 52.1 | 1,453 | 0.6 | ▲ 8.3 |
| サービス業 | 運輸・旅客 | 61 | 9,927 | 11,600 | 16.9 | 12,162 | 4.8 | 4.9 |
| | 運輸・旅客 | 17 | 5,283 | 5,538 | 4.8 | 3,528 | ▲ 36.3 | ▲ 23.5 |
| | ホテル・旅館 | 11 | 1,042 | 2,408 | 131.1 | 1,548 | ▲ 35.7 | 9.1 |
| | その他 | 33 | 3,602 | 3,654 | 1.4 | 7,086 | 93.9 | 18.2 |

(注) 設備投資D1=2018年度当初計画額が2017年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」
企業数は2016・2017・2018年度のいずれかに投資実績・計画のある企業

図表8 年度当初での非製造業の設備投資方針



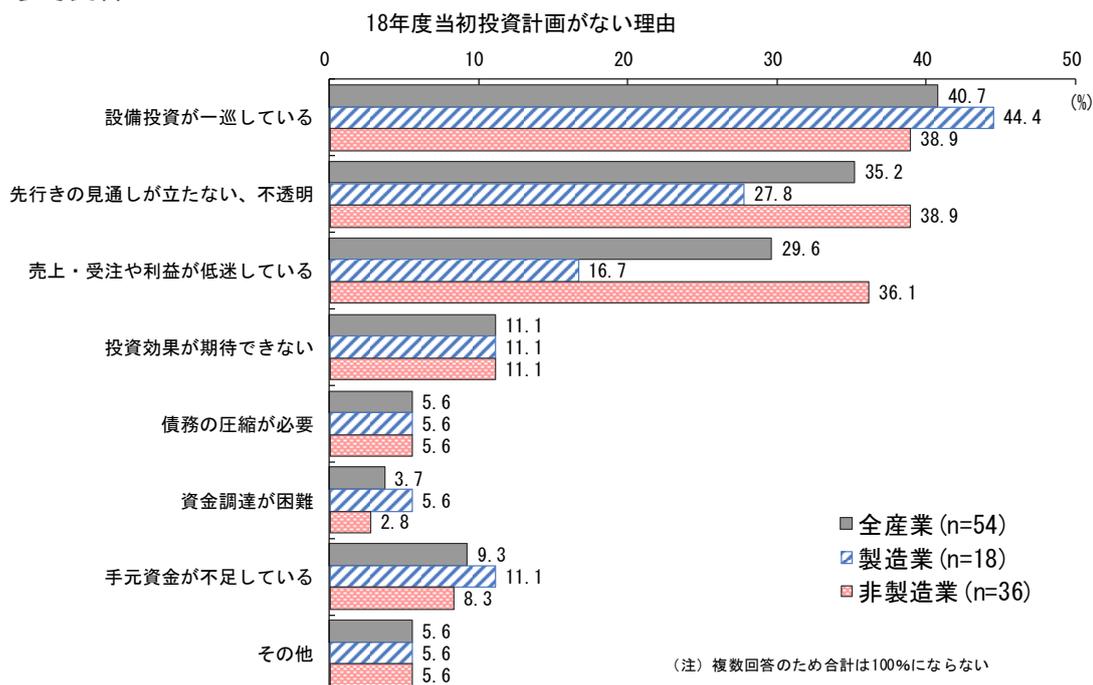
図表9 非製造業の2018年度当初計画額の投資目的

(複数回答)

| 投資目的 | 業種 | | | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|
| | 非製造業 | 商業 | | 建設業 | サービス業 | | | | |
| | | 卸売業 | 小売業 | | 運輸・旅客 | ホテル・旅館 | その他 | | |
| 維持・更新 | 90.1% | 87.2% | 95.5% | 80.0% | 92.9% | 91.1% | 100.0% | 100.0% | 81.5% |
| 情報化・IT化 | 35.1% | 36.2% | 45.5% | 28.0% | 50.0% | 26.8% | 16.7% | 45.5% | 25.9% |
| 省力化・合理化 | 9.9% | 6.4% | 13.6% | 0.0% | 10.7% | 12.5% | 5.6% | 27.3% | 11.1% |
| 既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大 | 16.0% | 31.9% | 22.7% | 40.0% | 0.0% | 10.7% | 5.6% | 0.0% | 18.5% |
| 新店舗、新営業店開設による売上増大 | 11.5% | 19.1% | 13.6% | 24.0% | 10.7% | 5.4% | 5.6% | 0.0% | 7.4% |
| 新規事業・新分野への進出 | 0.8% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 1.8% | 0.0% | 9.1% | 0.0% |
| 研究開発 | 3.1% | 2.1% | 4.5% | 0.0% | 3.6% | 3.6% | 0.0% | 0.0% | 7.4% |
| 福利厚生 | 1.5% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 3.6% | 1.8% | 5.6% | 0.0% | 0.0% |
| 環境対応 | 5.3% | 2.1% | 0.0% | 4.0% | 3.6% | 8.9% | 11.1% | 0.0% | 11.1% |
| その他 | 3.8% | 4.3% | 0.0% | 8.0% | 0.0% | 5.4% | 0.0% | 18.2% | 3.7% |

(注) 太丸は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、細丸は次いで回答割合の高い投資目的

< 参考資料 >



「設備投資動向調査」実施要領

調査時期：2018年3月中旬～4月上旬

調査内容：

調査対象：県内企業 682社
 うち製造業 290社
 非製造業 392社

2016年度設備投資実績額
 2017年度設備投資実績見込額
 2018年度設備投資当初計画額

有効回答総数：317社（有効回答率 46.5%）

2018年度設備投資目的

製造業 146社（回答率 50.3%）

2018年度投資方針

非製造業 171社（回答率 43.6%）

主要設備投資計画の具体例(2018年度)

< 機械工業業種区分 >

- ・一般機械 日本標準産業分類の中分類25「はん用機械器具製造業」および26「生産用機械器具製造業」に準拠。農業用機械、金属加工機械などを製造。
- ・電気機械 日本標準産業分類の中分類28「電子部品・デバイス・電子回路製造業」および29「電気機械器具製造業」に準拠。電子部品・デバイスなどを製造。
- ・輸送機械 日本標準産業分類の中分類31「輸送用機械器具製造業」に準拠。自動車部品などを製造。
- ・精密機械 日本標準産業分類の中分類27「業務用機械器具製造業」に準拠。光学機械器具、時計、各種計器などを製造。